



平成 20 年 6 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 5 月 8 日

株式会社エリアクエスト

上場取引所 東証マザーズ
URL <http://www.area-quest.com>

コード番号 8912

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)清原 雅人
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理部長 (氏名)伊藤真奈美

TEL (03)5155-8801

(百万円未満切捨)

1. 20 年 6 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 7 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 6 月期第 3 四半期	801	28.9	201	-	199	-	313	-
19 年 6 月期第 3 四半期	1,127	5.0	112	-	112	-	138	-
19 年 6 月期	1,530	3.1	95	-	94	-	118	-

	1 株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 6 月期第 3 四半期	1,471	04	-	-
19 年 6 月期第 3 四半期	630	29	-	-
19 年 6 月期	539	64	-	-

(2)連結財政状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20 年 6 月期第 3 四半期	1,326		1,077		81.3		5,071 23	
19 年 6 月期第 3 四半期	1,915		1,503		78.5		6,828 13	
19 年 6 月期	1,804		1,468		81.4		6,853 91	

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20 年 6 月期第 3 四半期	0		12		140		241	
19 年 6 月期第 3 四半期	164		17		91		489	
19 年 6 月期	158		9		178		369	

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金 (円)				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 6 月期	-	-	-	250 00	250 00
20 年 6 月期	-	-	-	-	-
20 年 6 月期 (予想)	-	-	-	-	-

3. 20 年 6 月期の連結業績予想 (平成 19 年 7 月 1 日 ~ 平成 20 年 6 月 30 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	1,076	29.6	288	-	290	-	378	-	1,768	75

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準： 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 無
 (4) 会計監査人の関与： 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成 19 年 7 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 6 月期第 3 四半期	343	42.7	59	-	55	-	320	-
19 年 6 月期第 3 四半期	600	4.3	117	33.8	117	33.1	68	27.8
19 年 6 月期	749	6.4	118	26.3	117	26.9	44	42.4

	1 株当たり四半期 （当期）純利益
	円 銭
20 年 6 月期第 3 四半期	1,501 26
19 年 6 月期第 3 四半期	311 70
19 年 6 月期	204 04

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 6 月期第 3 四半期	1,708	1,512	88.5	7,115 33
19 年 6 月期第 3 四半期	2,313	1,988	86.0	9,031 24
19 年 6 月期	2,192	1,909	87.1	8,910 75

6. 20 年 6 月期の個別業績予想（平成 19 年 7 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	409	45.3	133	-	135	-	376	-	1,759 39

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項については、4 ページをご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国の景気減速、原油価格上昇及びサブプライム問題などの影響が懸念され、景気の先行きに不透明感が増してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは不動産ソリューション事業を主たる事業とし、リーシング部門及びPM関連部門それぞれの事業間で相乗効果をあげながら事業展開を行ってまいりました。

当第3四半期連結会計期間においては、前期において実施してまいりました固定費の抑制により、前年同期比で直接売上原価を除いた売上原価72百万円の減少、販売管理費が47百万円の減少と順調にコスト削減を図ってまいりました。

また、当社グループの主力事業である不動産ソリューション事業の店舗事業におけるリーシングマネジメント業務売上も回復の兆しが見えてまいりました。

なお、当第3四半期連結会計期間においては、子会社から当社への業務委託料等を減額しているため、個別業績の売上高等が減少しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高801百万円（前年同期比28.9%の減少）、営業損失201百万円（前年同期は112百万円の営業損失）、経常損失199百万円（前年同期は112百万円の経常損失）、当第3四半期純損失は313百万円（前年同期は138百万円の純損失）となりました。

部門別の概況は以下の通りであります。

不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、プロパティマネジメント事業の仲介部門売上が前期まで伸び悩んでおりましたが、当第3四半期連結会計期間に入り順調に回復を見せてまいりました。

この結果、売上高は797百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

その他の事業

当第3四半期連結会計期間においては、営業投資有価証券の売却を一部行いました。

この結果、売上高は4百万円（前年同期は売上高120百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の変動状況

当第3四半期末における総資産は前連結会計年度末に比べて478百万円減少いたしました。主な減少は現金及び預金の減少及び売掛金の減少であります。負債は87百万円減少いたしました。主な減少は長期借入金の減少であります。また、資本は自己株式の増加及び第3四半期純損失の計上により利益剰余金が減少し391百万円減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ127百万円減少となり241百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は0百万円（前第3四半期連結会計期間は164百万円の獲得）となりました。これはれのれん償却費の計上28百万円、投資有価証券評価損の計上46百万円、売上債権等の増減73百万円及び税金等調整前第3四半期純損失235百万円、減価償却費の計上87百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は12百万円（前第3四半期連結会計期間は17百万円の獲得）となりました。これは投資有価証券の取得による支出97百万円等が、投資有価証券の売却による収入81百万円等を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は140百万円（前第3四半期連結会計期間は91百万円の使用）となりました。これは長期借入金の返済による支出72百万円、配当金の支払による支出54百万円等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期につきましては、概ね予想どおりに推移しております。

第4四半期におきましても、現状において計画通りに推移する見通しでありますので、平成20年2月14日発表の中間期及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	489,352		241,452		369,315	
2. 売掛金	129,292		106,988		180,788	
3. 営業投資有価証券	171,788		160,388		165,388	
4. 繰延税金資産	92,666		-		122,684	
5. その他	67,027		77,679		54,798	
貸倒引当金	3,457		990		4,289	
流動資産合計	946,669	49.4	585,518	44.1	888,686	49.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	197,328		208,998		202,930	
減価償却累計額	50,854	146,474	72,294	136,704	56,698	146,231
(2) 器具及び備品	270,853		253,561		252,475	
減価償却累計額	175,610	95,243	188,607	64,954	169,311	83,164
(3) 車両運搬具	35,310		24,335		28,440	
減価償却累計額	18,046	17,263	15,904	8,430	15,235	13,204
(4) 土地		13,913		13,913		13,913
有形固定資産合計	272,894	14.2	224,002	16.9	256,514	14.2
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	177,653		108,510		146,719	
(2) のれん	38,353		-		28,764	
(3) その他	2,342		2,342		2,342	
無形固定資産合計	218,349	11.4	110,852	8.4	177,827	9.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	200,490		156,254		191,441	
(2) 敷金及び保証金	108,734		108,276		107,952	
(3) 長期前払費用	17,061		1,972		12,887	
(4) その他	151,562		139,420		169,550	
投資その他の資産合計	477,848	25.0	405,924	30.6	481,832	26.7
固定資産合計	969,092	50.6	740,779	55.9	916,174	50.8
資産合計	1,915,762	100.0	1,326,297	100.0	1,804,860	100.0

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	68,360		41,293		40,128	
2. 1年内返済予定長期 借入金	103,600		94,850		96,000	
3. 未払金	74,846		44,202		69,705	
4. 未払法人税等	6,691		3,455		3,390	
5. その他	15,502		17,093		7,632	
流動負債合計	269,001	14.0	200,895	15.1	216,857	12.0
固定負債						
1. 長期借入金	142,000		46,300		117,600	
2. その他	1,410		1,410		1,410	
固定負債合計	143,410	7.5	47,710	3.6	119,010	6.6
負債合計	412,411	21.5	248,605	18.7	335,867	18.6
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	991,100	51.7	991,100	74.7	991,100	54.9
2. 資本剰余金	418,976	21.9	418,976	31.6	418,976	23.2
3. 利益剰余金	286,024	14.9	60,987	4.6	306,386	17.0
4. 自己株式	175,220	9.1	243,892	18.4	229,813	12.7
株主資本合計	1,520,880	79.4	1,105,196	83.3	1,486,649	82.4
評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金	17,529	0.9	27,504	2.0	17,655	1.0
評価・換算差額等合計	17,529	0.9	27,504	2.0	17,655	1.0
純資産合計	1,503,350	78.5	1,077,692	81.3	1,468,993	81.4
負債純資産合計	1,915,762	100.0	1,326,297	100.0	1,804,860	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結会計期間 自平成18年7月1日 至平成19年3月31日		当第3四半期連結会計期間 自平成19年7月1日 至平成20年3月31日		前連結会計年度 の要約連結損益計算書 自平成18年7月1日 至平成19年6月30日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	1,127,573	100.0	801,898	100.0	1,530,490	100.0
売上原価	731,528	64.9	542,282	67.6	955,059	62.4
売上総利益	396,044	35.1	259,615	32.4	575,430	37.6
販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬	46,350		56,750		61,983	
2. 給与手当	32,963		36,749		43,659	
3. 顧問料	14,513		15,336		20,977	
4. 支払手数料	33,738		38,835		42,228	
5. 地代家賃	48,769		23,626		56,498	
6. 減価償却費	111,736		86,036		147,084	
7. その他	220,459	508,530	204,024	461,359	298,157	670,591
営業損失()	112,486	10.0	201,744	25.1	95,160	6.2
営業外収益						
1. 受取利息	234		663		245	
2. 有価証券利息	-		500		-	
3. 受取配当金	302		606		140	
4. その他	3,965	4,502	3,711	5,480	5,954	6,339
営業外費用						
1. 支払利息	4,406		2,993		5,461	
2. その他	-	4,406	167	3,160	318	5,780
経常損失()	112,390	10.0	199,425	24.8	94,601	6.2

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結会計期間 自平成18年7月1日 至平成19年3月31日			当第3四半期連結会計期間 自平成19年7月1日 至平成20年3月31日			前連結会計年度 の要約連結損益計算書 自平成18年7月1日 至平成19年6月30日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
特別利益			%			%			%
1. 投資有価証券売却益	74,513			12,023			74,513		
2. 固定資産売却益	-			652			-		
3. 保険解約益	-			3,014					
4. 貸倒引当金戻入益	2,622	77,135	6.9	3,299	18,990	2.3	1,790	76,303	5.0
特別損失									
1. 投資有価証券売却損	-			56			750		
2. 投資有価証券評価損	-			46,982			12,246		
3. 固定資産除却損	42,954			-			65,202		
4. 固定資産売却損	-			-			13		
5. 匿名組合出資損失	750			-			-		
6. 事務所移転費用	66,465			-			67,138		
7. 和解金	18,155			2,550			21,592		
8. 保険解約損	-			4,886			-		
9. その他特別損失	-	128,326	11.4	312	54,788	6.8	-	166,942	10.9
税金等調整前 第3四半期(当期) 純損失()		163,581	14.5		235,223	29.3		185,241	12.1
法人税、住民税及び 事業税	12,456			1,681			1,185		
法人税等調整額	37,265	24,808	2.2	76,887	78,568	9.8	68,015	66,830	4.4
第3四半期(当期) 純損失()		138,772	12.3		313,791	39.1		118,410	7.7

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高	991,100	418,976	479,839	175,220	1,714,695	21,329	1,736,024
第3四半期中の変動額							
新株発行							
剰余金の配当			55,042		55,042		55,042
第3四半期純損失			138,772		138,772		138,772
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の第3四半期 連結会計期間の変動額(純額)						38,858	38,858
第3四半期中の変動額合計	-	-	193,814	-	193,814	38,858	232,672
平成19年3月31日残高	991,100	418,976	286,024	175,220	1,520,880	17,529	1,503,350

当第3四半期連結会計期間(自平成19年7月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年6月30日残高	991,100	418,976	306,386	229,813	1,486,649	17,655	1,468,993
第3四半期中の変動額							
新株発行							
剰余金の配当			53,582		53,582		53,582
第3四半期純損失			313,791		313,791		313,791
自己株式の取得				14,078	14,078		14,078
株主資本以外の項目の第3四半期 連結会計期間の変動額(純額)						9,848	9,848
第3四半期中の変動額合計	-	-	367,373	14,078	381,453	9,848	391,301
平成20年3月31日残高	991,100	418,976	60,987	243,892	1,105,196	27,504	1,077,692

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高	991,100	418,976	479,839	175,220	1,714,695	21,329	1,736,024
連結会計年度中の変動							
新株発行							
剰余金の配当			55,042		55,042		55,042
当期純損失			118,410		118,410		118,410
自己株式の取得				54,592	54,592		54,592
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額(純額)						38,985	38,985
連結会計年度中の変動額合計	-	-	173,453	54,592	228,046	38,985	267,031
平成19年6月30日残高	991,100	418,976	306,386	229,813	1,486,649	17,655	1,468,993

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第3四半期(当期)純損失	163,581	235,223	185,241
減価償却費	113,098	87,252	148,556
のれん償却額	28,764	28,764	38,353
貸倒引当金の増減額	2,622	3,299	1,790
受取利息及び受取配当金	536	663	385
支払利息	4,406	2,993	5,461
固定資産売却益	-	652	-
固定資産売却損	-	-	13
固定資産除却損	42,954	-	65,202
投資有価証券評価損	-	46,982	12,246
投資有価証券売却益	74,513	12,023	74,513
投資有価証券売却損	-	56	-
売上債権の増減額	82,424	73,799	30,928
営業投資有価証券の増減額	70,952	5,000	77,352
仕入債務の増加額	38,228	1,164	9,995
その他	24,150	12,494	33,059
小計	163,726	6,647	159,238
利息及び配当金の受取額	536	663	385
利息の支払額	4,406	2,993	5,461
法人税等の支払額	6,165	3,390	6,165
法人税等の還付額	10,370	-	10,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,062	926	158,367

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	86,935	7,154	92,537
有形固定資産の売却による収入	-	2,666	2,325
無形固定資産の取得による支出	54,478	250	57,728
投資有価証券の取得による支出	50,738	97,626	54,317
投資有価証券の売却による収入	176,076	81,189	176,076
ゴルフ会員権の売却による収入	-	11,749	-
役員に対する貸付金による支出	-	10,000	-
役員に対する貸付金の回収による収入	-	139	-
貸付金による支出	-	733	-
貸付金の回収による収入	450	1,183	600
その他	33,572	30,896	16,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,947	12,061	9,318
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	137,700	72,450	169,700
長期借入れによる収入	100,000	-	100,000
自己株式の取得による支出	-	14,078	54,592
配当金の支払額	53,510	54,323	53,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,210	140,851	178,286
現金及び現金同等物の増減額	90,799	127,863	29,237
現金及び現金同等物の期首残高	398,553	369,315	398,553
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	489,352	241,452	369,315

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前第3四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は(株)エリアクエスト不動産コンサルティング、(株)エリアクエスト店舗&オフィス(東京)、(株)エリアクエスト店舗&オフィス(大阪)の3社であります。	同左	同左
2. 持分法適用に関する事項	持分法適用対象となる関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8~50年 器具及び備品 4~15年</p>	<p>有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年~50年 器具及び備品 4年~15年</p>	<p>有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年~50年 器具及び備品 4年~15年 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

	前第3四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
(3)重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用すること基本方針としております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>		

	前第3四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
(6)その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理 は税抜方式によってお ります。 営業投資有価証券の会 計処理 営業目的による投資に より、一時的に営業投資先 の意思決定機関を支配し ている要件及び営業投資 先に重要な影響を与えて いる要件を満たすことも ありますが、その所有目的 は営業投資であり、傘下 に入れる目的で行われてい ないことから当該営業投 資先は子会社及び関連会 社に該当しないものとし、 連結の範囲に含めておら ず、また、持分法も適用し ておりません。	消費税等の会計処理 同左 営業投資有価証券の会 計処理 同左	消費税等の会計処理 同左 営業投資有価証券の 会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及 び負債の評価に関す る事項	連結子会社の資産及 び負債の評価について は、全面時価評価法を採 用しております。	同左	同左
6. のれんの償却に関す る事項	のれんは、5年間で均 等償却しております。	同左	同左
7. 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資 金の範囲	連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第3四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日</p>
	<p>(減価償却の方法の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前第3四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p>前第3四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日</p>
	<p>前第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「繰延税金資産」(当第3四半期連結会計期間末の残高は48,835千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

注 記 事 項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
—	—	—

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
1.	1. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 652千円	1
2. 固定資産除却損の内訳 建物 42,132千円 器具及び備品 822千円	2.	2. 固定資産除却損の内訳 建物 42,132千円 器具及び備品 3,255千円 ソフトウェア 19,815千円
3.	3.	3. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 13千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,000	-	-	225,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,830	-	-	4,830

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 定時株主総会	普通株式	55,042	250.00	平成18年6月30日	平成18年9月27日

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	225,000	-	-	225,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	10,671	1,818	-	12,489

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加1,818株は、会社法第165条及び当社定款第8条の規定に基づき、平成19年9月14日開催の取締役会にて取得決議した3,680株によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式(株)			
			前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
提出会社	第2回新株引受権	普通株式	800	-	800	-
	第3回新株引受権	普通株式	720	-	720	-
	第2回新株予約権	普通株式	3,100	-	560	2,540
	第3回新株予約権	普通株式	800	-	-	800
合計			5,420	-	2,060	3,360

- (注) 1. 第2回新株引受権の当期減少は、新株引受権の失効によるものであります。
 2. 第3回新株引受権の当期減少は、新株引受権の失効によるものであります。
 3. 第2回新株予約権の当期減少は、新株予約権の失効によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月25日 定時株主総会	普通株式	53,582	250.00	平成19年6月30日	平成19年9月26日

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,000	-	-	225,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,830	5,841	-	10,671

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加5,841株は、会社法第165条及び当社定款第8条の規定に基づき、平成19年5月10日開催の取締役会にて取得決議した10,000株によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式(株)			
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
提出会社	第2回新株引受権	普通株式	800	-	-	800
	第3回新株引受権	普通株式	920	-	200	720
	第2回新株予約権	普通株式	3,860	-	760	3,100
	第3回新株予約権	普通株式	800	-	-	800
合計			6,380	-	960	5,420

- (注) 1. 第3回新株引受権の当期減少は、新株引受権の失効によるものであります。
 2. 第2回新株予約権の当期減少は、新株予約権の失効によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 定時株主総会	普通株式	55,042	250.00	平成18年6月30日	平成18年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	53,582	250.00	平成19年6月30日	平成19年9月26日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の現金及び預金勘定とは、同額であります。	同左	同左

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	第3四半期 連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	108,564	77,251	31,313
(2)債 券	-	-	-
(3)その他	30,000	31,752	1,752
合計	138,564	109,003	29,560

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区分	第3四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	219,188
非上場債券	10,000
出資金	34,087

当第3四半期連結会計期間末(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	第3四半期 連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	114,729	73,710	41,018
(2)債 券	9,506	7,043	2,462
(3)その他	30,000	27,099	2,900
合計	154,235	107,853	46,381

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区分	第3四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	197,888
非上場債券	0
出資金	10,901

前連結会計年度末（平成19年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	112,143	79,658	32,485
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	30,000	32,712	2,712
合計	142,143	112,370	29,773

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	202,888
非上場債券	10,000
出資金	31,571

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,007,573	120,000	1,127,573	-	1,127,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,007,573	120,000	1,127,573	-	1,127,573
営業費用	844,172	101,646	945,819	294,240	1,240,059
営業利益(又は営業損失)	163,400	18,353	181,754	(294,240)	(112,486)

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業……経営コンサルティング事業、投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当第3四半期連結会計期間は294,240千円であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	797,898	4,000	801,898	-	801,898
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	797,898	4,000	801,898	-	801,898
営業費用	666,962	21,487	688,449	315,192	1,003,642
営業利益(又は営業損失)	130,935	(17,487)	113,448	(315,192)	(201,744)

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業……経営コンサルティング事業、投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業315,192千円で費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当第3四半期連結会計期間はあります。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,399,490	131,000	1,530,490	-	1,530,490
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,399,490	131,000	1,530,490	-	1,530,490
営業費用	1,107,874	117,645	1,225,520	400,130	1,625,650
営業利益(又は営業損失)	291,615	13,354	304,970	(400,130)	(95,160)

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 不動産ソリューション事業.....プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業.....経営コンサルティング事業、投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は400,130千円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日) 当第3四半期連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日) 及び前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日) 当第3四半期連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日) 及び前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年7月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名	当社取締役 1名 当社従業員 1名 当社顧問 1名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 26名	当社顧問 6名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 15,200株	普通株式 8,000株	普通株式 9,200株	普通株式 800株
付与日	平成12年7月28日	平成13年3月30日	平成15年10月8日	平成15年10月20日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成12年7月1日～平成19年7月31日	平成13年4月1日～平成20年3月31日	平成16年1月1日～平成24年12月31日	平成16年1月1日～平成24年12月31日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計期間において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

・ストック・オプションの数

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	800	920	3,860	800
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	200	640	-
未行使残	800	720	3,220	800

単価情報

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	7,500	12,500	25,000	32,800
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-

当第3四半期連結会計期間(自平成19年7月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	-	-	当社取締役 2名 当社監査役 2名 当社従業員 13名	当社顧問 6名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 15,200株	普通株式 8,000株	普通株式 9,200株	普通株式 800株
付与日	平成12年7月28日	平成13年3月30日	平成15年10月8日	平成15年10月20日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成12年7月1日～平成19年7月31日	平成13年4月1日～平成20年3月31日	平成16年1月1日～平成24年12月31日	平成16年1月1日～平成24年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	800	720	3,100	800
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	800	720	560	-
未行使残	-	-	2,540	800

単価情報

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	7,500	12,500	25,000	32,800
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名	当社取締役 1名 当社顧問 1名	当社取締役 2名 当社監査役 2名 当社従業員 18名	当社顧問 6名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 15,200株	普通株式 8,000株	普通株式 9,200株	普通株式 800株
付与日	平成12年7月28日	平成13年3月30日	平成15年10月8日	平成15年10月20日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておられません。	権利確定条件は付与されておられません。	権利確定条件は付与されておられません。	権利確定条件は付与されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成12年7月1日～平成19年7月31日	平成13年4月1日～平成20年3月31日	平成16年1月1日～平成24年12月31日	平成16年1月1日～平成24年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

・ スtock・オプションの数

(単位:株)

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定後				
前連結会計年度末	800	920	3,860	800
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	200	760	-
未行使残	800	720	3,100	800

単価情報

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格	7,500	12,500	25,000	32,800
行使時平均株価	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-	-	-

(1株当たり情報)

項目	前第3四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
1株当たり純資産額	6,828円13銭	5,071円23銭	6,853円91銭
1株当たり第3四半期(当期)純損失金額	630円29銭	1,471円04銭	539円64銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額	- 円 - 銭	- 円 - 銭	- 円 - 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
1株当たり四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純損失(千円)	138,772	313,791	118,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純損失(千円)	138,772	313,791	118,410
期中平均株式数(千株)	220	213	219
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	- (-)	- (-)	0 (0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成13年3月20日株主総会決議 ストックオプション(新株引受権) 普通株式 0(千株)	平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 2(千株)	平成13年3月20日株主総会決議 ストックオプション(新株引受権) 普通株式 0(千株)
	平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 3(千株)	平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)	平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 3(千株)
	平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)		平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日</p>
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成19年5月10日開催の取締役会において、会社法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について以下のよう に決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由 資本効率の向上と経営環境に 応じた機動的な資本政策を遂行 するため</p> <p>2. 取得の方法 東京証券取引所における市場 買付</p> <p>3. 取得する株式の種類及び総 数 普通株式 10,000株</p> <p>4. 取得価額の総額 150,000千円(上限)</p> <p>5. 取得期間 平成19年5月11日から平成 19年8月31日まで</p>		<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成19年9月14日開催 の取締役会において、会社法第 156条の規定に基づき、自己株式 の取得について以下のように決議 いたしました。</p> <p>1. 取得の理由 資本効率の向上と経営環境に 応じた機動的な資本政策を遂 行するため</p> <p>2. 取得の方法 東京証券取引所における市場 買付</p> <p>3. 取得する株式の種類及び総数 普通株式 3,680株</p> <p>4. 取得価額の総額 50,000千円(上限)</p> <p>5. 取得期間 平成19年9月18日から平成 19年12月31日まで</p>

5. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	前第3四半期会計期間末 (平成19年3月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成20年3月31日現在)		前事業年度 の要約貸借対照表 (平成19年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	246,338		190,036		261,818	
2. 売掛金	3,150		-		11,000	
3. 営業投資有価証券	171,788		160,388		165,388	
4. 未収入金	461,293		277,819		299,797	
5. その他	46,836		16,059		28,850	
流動資産合計	929,405	40.2	644,303	37.7	766,854	35.0
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	197,328		208,998		202,930	
減価償却累計額	50,854	146,474	72,294	136,704	56,698	146,231
(2) 器具及び備品	256,129		238,837		237,752	
減価償却累計額	162,260	93,869	174,864	63,973	155,823	81,928
(3) 車両運搬具	34,620		23,645		27,750	
減価償却累計額	17,391	17,228	15,244	8,401	14,580	13,169
(4) 土地	13,913		13,913		13,913	
有形固定資産合計	271,486	11.7	222,992	13.1	255,243	11.6
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	177,638		108,510		146,719	
(2) 電話加入権	1,129		1,129		1,129	
無形固定資産合計	178,767	7.7	109,639	6.4	147,849	6.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	200,490		156,254		191,441	
(2) 関係会社株式	480,500		257,500		480,500	
(3) 長期貸付金	-		98,710		89,300	
(4) 差入保証金	96,428		96,676		96,352	
(5) その他	156,485		122,412		164,540	
投資その他の資産計	933,904	40.4	731,554	42.8	1,022,135	46.6
固定資産合計	1,384,158	59.8	1,064,186	62.3	1,425,228	65.0
資産合計	2,313,564	100.0	1,708,489	100.0	2,192,083	100.0

(単位：千円)

科目	前第3四半期会計期間末 (平成19年3月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成20年3月31日現在)		前事業年度 の要約貸借対照表 (平成19年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 1年内返済予定長期 借入金	103,600		94,850		96,000	
2. 未払金	63,547		41,623		57,355	
3. 未払法人税等	6,016		2,795		2,510	
4. その他	8,581		9,425		7,375	
流動負債合計	181,745	7.9	148,694	8.7	163,240	7.5
固定負債						
1. 長期借入金	142,000		46,300		117,600	
2. その他	1,410		1,410		1,410	
固定負債合計	143,410	6.1	47,710	2.8	119,010	5.4
負債合計	325,155	14.0	196,404	11.5	282,250	12.9
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	991,100	42.9	991,100	58.0	991,100	45.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	418,976		418,976		418,976	
資本剰余金合計	418,976	18.1	418,976	24.5	418,976	19.1
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	771,082		373,404		747,225	
利益剰余金合計	771,082	33.3	373,404	21.9	747,225	34.1
4. 自己株式	175,220	7.6	243,892	14.3	229,813	10.5
株主資本合計	2,005,938	86.7	1,539,589	90.1	1,927,488	87.9
評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金	17,529	0.7	27,504	1.6	17,655	0.8
評価・換算差額等合計	17,529	0.7	27,504	1.6	17,655	0.8
純資産合計	1,988,408	86.0	1,512,084	88.5	1,909,832	87.1
負債純資産合計	2,313,564	100.0	1,708,489	100.0	2,192,083	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	前第3四半期会計期間 自平成18年7月1日 至平成19年3月31日			当第3四半期会計期間 自平成19年7月1日 至平成20年3月31日			前事業年度 の要約損益計算書 自平成18年7月1日 至平成19年6月30日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
売上高		600,000	100.0		343,900	100.0		749,000	100.0
売上原価		70,952	11.8		5,000	1.5		80,952	10.8
売上総利益		529,048	88.2		338,900	98.5		668,048	89.2
販売費及び一般管理費		411,153	68.5		398,184	115.7		549,962	73.4
営業利益又は営業損失 ()		117,894	19.7		59,284	17.2		118,085	15.8
営業外収益									
1. 受取利息	90			1,779			101		
2. 有価証券利息	-			500			-		
3. 受取配当金	302			606			140		
4. その他	3,823	4,216	0.7	3,682	6,567	1.9	5,032	5,273	0.7
営業外費用									
1. 支払利息	4,406			2,993			5,461		
2. 自己株式買付手数料	-	4,406	0.8	167	3,160	0.9	318	5,780	0.8
経常利益又は経常損失 ()		117,704	19.6		55,877	16.2		117,578	15.7
特別利益									
1. 固定資産売却益	1	-		652			-		
2. 投資有価証券売却益		74,513		12,023			74,513		
3. 保険解約益		-	12.4	3,014	15,691	4.5	-	74,513	9.9
特別損失									
1. 固定資産除却損	2	42,954		-			65,202		
2. 固定資産売却損	3	-		-			13		
3. 匿名組合出資損失		750		-			-		
4. 投資有価証券売却損		-		56			750		
5. 投資有価証券評価損		-		46,982			12,246		
6. 関係会社株式評価損		-		222,999			-		
7. 事務所移転費用		66,465		-			66,465		
8. 保険解約損		-		4,886			-		
9. その他特別損失		-	18.3	312	275,238	80.0	199	144,877	19.3
税引前第3四半期(当期)純利益 又は税引前第3四半期純損失()		82,046	13.7		315,424	91.7		47,213	6.3
法人税、住民税及び事業税		11,753		950			276		
法人税等調整額		1,666	2.2	3,863	4,813	1.4	2,167	2,443	0.3
第3四半期(当期)純利益 又は第3四半期純損失()		68,627	11.5		320,238	93.1		44,770	6.0

(3) 株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成18年7月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	繰越利益剰余金				
平成18年6月30日 残高	991,100	418,976	757,497	175,220	1,992,353	21,329	2,013,682
第3四半期会計期間中の 変動額							
第3四半期純利益			68,627		68,627		68,627
新株発行							
剰余金の配当			55,042		55,042		55,042
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の第3四半期 会計期間中の変動額(純額)						38,859	38,859
第3四半期会計期間中の 変動額合計	-	-	13,585	-	13,585	38,859	25,274
平成19年3月31日 残高	991,100	418,976	771,082	175,220	2,005,938	17,529	1,988,408

当第3四半期会計期間(自平成19年7月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	繰越利益剰余金				
平成19年6月30日 残高	991,100	418,976	747,225	229,813	1,927,488	17,655	1,909,832
第3四半期会計期間中の 変動額							
第3四半期純損失			320,238		320,238		320,238
新株発行							
剰余金の配当			53,582		53,582		53,582
自己株式の取得				14,078	14,078		14,078
株主資本以外の項目の第3四半期 会計期間中の変動額(純額)						9,848	9,848
第3四半期会計期間中の 変動額合計	-	-	373,820	14,078	387,899	9,848	397,747
平成20年3月31日 残高	991,100	418,976	373,404	243,892	1,539,589	27,504	1,512,084

前事業年度（自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	繰越利益剰余金				
平成 18 年 6 月 30 日 残高	991,100	418,976	757,497	175,220	1,992,353	21,329	2,013,682
事業年度中の変動額							
当期純利益			44,770		44,770		44,770
新株発行							
剰余金の配当			55,042		55,042		55,042
自己株式の取得				54,592	54,592		54,592
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）						38,985	38,985
事業年度中の変動額合計	-	-	10,272	54,592	64,864	38,985	103,850
平成 19 年 6 月 30 日 残高	991,100	418,976	747,225	229,813	1,927,488	17,655	1,909,832

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第 3 四半期会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 3月31日	当第 3 四半期会計期間 自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 3月31日	前事業年度 自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 第 3 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 8～50年 器具及び備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については旧定率法を採用しております。</p> <p>平成19年 4月 1日以後に取得した有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 8～50年 器具及び備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については旧定率法を採用しております。</p> <p>平成19年 4月 1日以後に取得した有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 8～50年 器具及び備品 4～15年 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年 4月 1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業損失利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前第 3 四半期会計期間 自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	当第 3 四半期会計期間 自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 3 月31日	前事業年度 自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日
	(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
3. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ会計とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては全て特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。		
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左

項目	前第3四半期会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日	当第3四半期会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 営業投資有価証券の会計処理方法 営業目的による投資により、一時的に営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすことありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 営業投資有価証券の会計処理方法 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 営業投資有価証券の会計処理方法 同左</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日	当第3四半期会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
	<p>(減価償却の方法の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前第3四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日
	<p>前第3四半期連結会計期間まで固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の「長期貸付金」は9,450千円であります。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 平成19年3月31日現在	当第3四半期会計期間末 平成20年3月31日現在	前事業年度末 平成19年6月30日現在
1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	1. 消費税等の取扱い 同左	

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日	当第3四半期会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
1.	1. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 652千円	1.
2. 固定資産除却損の内訳 建物 42,132千円 器具及び備品 822千円	2.	2. 固定資産除却損の内訳 建物 42,132千円 器具及び備品 3,255千円 ソフトウェア 19,815千円
3.	3.	3. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 13千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 50,476千円 無形固定資産 48,123千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 37,391千円 無形固定資産 38,459千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 67,549千円 無形固定資産 62,476千円

(株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当第3四半期会計 期間増加株式数(株)	当第3四半期会計 期間減少株式数(株)	当第3四半期会計 期間末株式数(株)
自己株式 普通株式数	4,830	-	-	4,830
合計	4,830	-	-	4,830

当第3四半期会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当第3四半期会計 期間増加株式数(株)	当第3四半期会計 期間減少株式数(株)	当第3四半期会計 期間末株式数(株)
自己株式 普通株式数	10,671	1,818	-	12,489
合計	10,671	1,818	-	12,489

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加1,818株は、会社法第165条及び当社定款第8条の規定に基づき、平成19年9月14日開催の取締役会にて取得決議した3,680株によるものであります。

前事業年度（自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当期増加 株式数（株）	当期減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
自己株式 普通株式数	4,830	5,841	-	10,671
合計	4,830	5,841	-	10,671

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の増加 5,841 株は、会社法第 165 条及び当社定款第 8 条の規定に基づき、平成 19 年 5 月 10 日開催の取締役会にて取得決議した 10,000 株によるものであります。

（リース取引関係）

前第 3 四半期会計期間（自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 3月31日）

該当事項はありません。

当第 3 四半期会計期間（自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 3月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前第 3 四半期会計期間末（平成19年 3月31日現在）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当第 3 四半期会計期間末（平成20年 3月31日現在）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成19年 6月30日現在）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日	当第3四半期会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
1株当たり純資産額 9,031円24銭 1株当たり四半期純利益金額 311円70銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 311円33銭	1株当たり純資産額 7,115円33銭 1株当たり四半期純利益金額 1,501円35銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円-銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 8,910円75銭 1株当たり当期純利益金額 204円04銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 203円75銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日	当第3四半期会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(千円)	68,627	320,238	44,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	68,627	320,238	44,770
期中平均株式数(千株)	220	213	219
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	- (-)	- (-)	0 (0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成13年3月20日株主総会決議 ストックオプション(新株引受権) 普通株式 0(千株) 平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 3(千株) 平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)	平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 2(千株) 平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)	平成13年3月20日株主総会決議 ストックオプション(新株引受権) 普通株式 0(千株) 平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 3(千株) 平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当第3四半期会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日</p>
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成19年5月10日開催の取締役会において、会社法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由 資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>2. 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>3. 取得する株式の種類及び総数 普通株式 10,000株</p> <p>4. 取得価額の総額 150,000千円(上限)</p> <p>5. 取得期間 平成19年5月11日から平成19年8月31日まで</p>		<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成19年9月14日開催の取締役会において、会社法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由 資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>2. 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>3. 取得する株式の種類及び総数 普通株式 3,680株</p> <p>4. 取得価額の総額 50,000千円(上限)</p> <p>5. 取得期間 平成19年9月18日から平成19年12月31日まで</p>